



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年10月29日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名)代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長

(氏名)川村 隆

問合せ先責任者(役職名)ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理

(氏名)佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日 -

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		非支配持分控除前 四半期純利益※		当社に帰属する 四半期純利益※※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,124,958	△22.3	△24,760	-	△110,139	-	△138,874	-	△133,221	-
21年3月期第2四半期	5,310,547	0.6	197,082	62.0	138,143	1.5	64,279	78.9	14,187	-

	1株当たり当社に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△40	08	△40	08
21年3月期第2四半期	4	27	3	98

※「非支配持分控除前四半期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前四半期利益」と同じ内容です。

※※「当社に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第2四半期	8,835,164	962,036	10.9	289	41
21年3月期	9,403,709	1,049,951	11.2	315	86

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	-		3	00	-	
22年3月期	-		0	00	-	
22年3月期(予想)	-		-		-	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想額については、未定です。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		非支配持分控除前 当期純利益*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	8,700,000	△13.0	80,000	△37.1	△90,000	-	△220,000	-

	当社に帰属する 当期純利益**		1株当たり当社に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	△230,000	-	△69	19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

\*「非支配持分控除前当期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前利益」と同じ内容です。

\*\*「当社に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

「2010年3月期第2四半期決算補足資料」2ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、「2010年3月期第2四半期 連結決算の概要」の14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「2010年3月期第2四半期 連結決算の概要」の14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 3,368,126,056株 21年3月期 3,368,126,056株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 44,014,634株 21年3月期 44,017,943株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 3,324,124,375株 21年3月期第2四半期 3,324,001,693株

#### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2010年3月期第2四半期 連結決算の概要」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2009年10月29日  
 株式会社日立製作所  
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2010年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2008年度 自2008年7月1日 至2008年9月30日	2009年度 自2009年7月1日 至2009年9月30日	前年 同期比	2008年度 自2008年4月1日 至2008年9月30日	2009年度 自2009年4月1日 至2009年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 27,670	億円 22,320	% 81	億円 53,105	億円 41,249	% 78
営業利益(損失)	億円 1,193	億円 258	% 22	億円 1,970	億円 △247	% —
税引前四半期 純利益(損失)	億円 545	億円 △293	% —	億円 1,381	億円 △1,101	% —
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 98	億円 △481	% —	億円 642	億円 △1,388	% —
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 △173	億円 △505	% —	億円 141	億円 △1,332	% —
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △5.23	円 △15.21	% —	円 4.27	円 △40.08	% —
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △5.29	円 △15.21	% —	円 3.98	円 △40.08	% —

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 当連結累計期間より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810-10-65-1番の適用により、従来の「少数株主持分控除前四半期利益」および「四半期純利益」を、「非支配持分控除前四半期純利益」および「当社に帰属する四半期純利益」へ、それぞれ表示を変更しています。  
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は927社、持分法適用関連会社数は166社です。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結会計期間(2009年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2009年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆2,320億円	81%	4兆1,249億円	78%
営業利益(損失)	258億円	△935億円	△247億円	△2,218億円
税引前四半期純損失	△293億円	△838億円	△1,101億円	△2,482億円
非支配持分控除前四半期純損失	△481億円	△580億円	△1,388億円	△2,031億円
当社に帰属する四半期純損失	△505億円	△331億円	△1,332億円	△1,474億円

2008年9月以降、急激に悪化した世界経済は、各国の景気対策が奏功し、ようやく当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)に下げ止まりました。しかしながら、消費や生産の水準は極めて低く、厳しい状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、悪化に歯止めがかかった状況であるものの、雇用・所得環境の悪化等により依然低迷が続いています。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、7-9月期のGDPが前年同期比8.9%となるなど、回復しつつあります。

日本経済は、自動車や電子部品・デバイスの在庫調整の進展、政府の景気刺激策、中国向け輸出の回復などにより、生産・輸出とも2008年10月-2009年3月期(以下、2009年3月期下期)に比べ増加し、悪化に歯止めがかかった状況です。しかしながら、設備投資の低迷や、雇用・所得環境の悪化に伴って個人消費や住宅投資が伸び悩むなど、自律的な回復には至っていません。

こうした環境のもと、当グループの当累計期間の売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要減退や設備投資の低迷に伴い、高機能材料部門や電力・産業システム部門、情報通信システム部門などを中心に前年同期を下回り、前年同期比22%減の4兆1,249億円となりました。

海外売上高は、中国や新興国向けの売上が先進国向け売上より高い水準で推移しましたが、世界的な需要の減少の影響が依然大きく、前年同期比26%減の1兆7,045億円となりました。

営業損益は、デジタルメディア・民生機器部門が事業構造改革によるコスト削減効果により前年同期に比べ改善しましたが、2009年3月期下期に悪化した電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門などが、前年同期並みの水準には回復しておらず、前年同期に比べ2,218億円悪化し、247億円の損失となりました。一方で当グループ全体で行っている固定費や資材費等の削減施策や各種事業構造改革の効果、プロジェクトマネジメントの徹底により、2009年5月12日時点の見通し(以下、当初見通し)と比べ852億円改善しました。

営業外損益は、固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用は減少しましたが、2009年3月期下期に売上が急激に落ち込んだ半導体関連会社の業績が当初見通しより改善しているものの、2009年3月期下期に引き続き持分法損失を計上していること、また、株式市場も2009年3月末からは回復しましたが、依然2008年9月末の水準には至らず、有価証券評価損等を計上していることから、前年同期に比べ264億円悪化し、853億円の損失となりました。しかしながら、当初見通しと比べると、半導体関連会社の業績改善に伴う持分法損益の改善や、固定資産処分損や為替差損の減少により、246億円改善しました。

これらの結果、当初見通しよりも、税引前四半期純損益は改善しましたが、2009年3月期下期以降の市況悪化の影響が大きく、前年同期に比べ2,482億円悪化し、1,101億円の損失となりました。法人税等287億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ2,031億円悪化し、

1,388億円の損失となり、非支配持分帰属損失56億円を控除した当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ1,474億円悪化し、1,332億円の損失となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比19%減の2兆2,320億円、営業利益は、電力・産業システム部門を除く全ての部門が黒字となり、前年同期から935億円減の258億円となり、当社に帰属する四半期純損益は、前年同期から331億円悪化し、505億円の損失となりました。また、2010年3月期第1四半期連結会計期間(2009年4-6月/以下、前四半期)との比較では、当四半期は、売上高が前四半期比17%の増加となり、営業損益は固定費削減や原価低減、事業構造改革の推進により、前四半期に比べ764億円改善するなど、2009年3月期下期以降悪化した業績は、当四半期に改善しました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	5,650億円	82%	1兆0,367億円	81%
営業利益	238億円	49%	270億円	37%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、国内景気の低迷を受けた金融分野や産業分野での投資抑制に加え、メガバンクのシステム統合、株式無券面化等の大規模システム構築が一巡した結果、ソフトウェア、サービスがともに減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、需要低迷や為替影響により、ストレージなどの売上が前年同期を下回り、部門全体でも前年同期比19%減の1兆367億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、売上減少に伴い、前年同期を下回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブおよび2009年3月に連結子会社化した日立国際電気が需要低迷により悪化したことなどから、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では、前年同期比63%減の270億円となりました。しかしながら、プロジェクトマネジメントの徹底や固定費削減の効果により、当初見通しを上回りました。

当四半期の売上高は前年同期比18%減の5,650億円となりました。営業利益は前年同期比51%減の238億円となりましたが、前四半期から206億円増加するなど、前四半期に悪化した業績は、当四半期に改善しました。また、ハードディスクドライブ事業も、2009年7-9月期(連結決算では2010年3月期第3四半期連結会計期間に計上)に黒字化しました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2009年1-6月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,304億円	65%	4,203億円	66%
営業損益	33億円	17%	△38億円	-

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、足元で回復の兆しが見えてきた半導体をはじめとするエレクトロニクス産業が当累計期間では本格的な回復には至らなかったことから、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や電子部品が減収となったほか、ディスプレイが携帯電話向け高精細ディスプレイの売上が増加したものの、その他の製品が需要低迷により減少したことから、部門全体

では前年同期比34%減の4,203億円となりました。

営業損益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少により悪化したことなどから、部門全体では前年同期に比べ323億円悪化し、38億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 35%減の 2,304 億円となりました。営業利益は前年同期比 83%減の 33 億円となりましたが、前四半期からは 104 億円改善するなど、2009年3月期下期以降悪化した業績は、当四半期に改善しました。

#### [電力・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	7,784 億円	89%	1兆4,355 億円	85%
営業損失	△58 億円	-	△226 億円	-

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、中国向け昇降機や欧州向け火力発電設備が堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響がありましたが、世界的な需要減退の影響を受け、日立建機が大きく減少したほか、各国政府の景気刺激策の効果により当初見通しから改善した自動車機器事業が、前年同期比では大幅な減収となったことから、部門全体では前年同期比 15%減の 1兆4,355 億円となりました。

営業損益は、プロジェクト管理の強化等により、電力システムや日立プラントテクノロジーなどが改善したほか、事業構造改革の効果により自動車機器事業が当初見通しに比べ改善しましたが、日立建機や自動車機器事業の売上が、依然前年同期の6割程度という低い水準であったことから、部門全体では前年同期に比べ 862 億円悪化し、226 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 11%減の 7,784 億円となりました。営業損益は前年同期からは 431 億円悪化し、58 億円の損失となりましたが、当四半期は前四半期から 110 億円改善するなど、2009年3月期下期以後悪化した業績は、当四半期に改善しました。

#### [デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,780 億円	77%	5,193 億円	75%
営業損益	42 億円	-	△91 億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、エコポイント制度による冷蔵庫の売上増加があったものの、設備投資抑制や冷夏の影響により空調機器の売上が減少したほか、ローリスク経営への転換を目的とした構造改革を実施し、薄型テレビの海外販売チャネルを大幅に絞込んだことから、部門全体では前年同期比 25%減の 5,193 億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業におけるプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャネルの絞込みなどによる赤字削減等により、前年同期に比べ 174 億円改善し、91 億円の損失となりました。また、事業構造改革によるコスト削減効果により、当初見通しと比べ 78 億円改善しました。

当四半期の売上高は前年同期比 23%減の 2,780 億円となりました。営業損益は現在推進中の構造改革の効果により前年同期から 170 億円、前四半期からは 176 億円改善し、42 億円の利益を実現しました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,062億円	66%	5,788億円	63%
営業利益	89億円	27%	64億円	9%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、足元では在庫調整が進展した自動車部品関連や半導体関連向け製品で回復の兆しが見え始めていますが、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比37%減の5,788億円となりました。

営業利益は、固定費・資材費削減施策の効果により、日立化成工業を中心に当初見通しより改善したものの、2009年3月期下期に発生した急激な需要減の影響は大きく、部門全体では前年同期比91%減の64億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比34%減の3,062億円、営業利益は前年同期比73%減の89億円となりました。しかしながら、2009年3月期下期に大幅に悪化した営業損益は、前四半期に急速に回復し、当四半期は前四半期よりもさらに114億円改善し黒字化しました。

[物流及びサービス他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,418億円	86%	4,549億円	79%
営業利益	9億円	13%	35億円	30%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比21%減の4,549億円となりました。

営業利益は、売上減少等の影響を受け、前年同期比70%減の35億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比14%減の2,418億円、営業利益は前年同期比87%減の9億円となりました。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,428億円	146%	2,350億円	124%
営業利益	11億円	111%	35億円	47%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、設備投資や個人消費の低迷によりリース取扱高が減少したものの、大口の解約入金があったことから、部門全体では前年同期比24%増の2,350億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少や貸倒費用の増加等により、部門全体では前年同期比53%減の35億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比46%増の1,428億円、営業利益は前年同期比11%増の11億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2009年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,197億円	59%	82%	2兆4,203億円	59%	80%
海外売上高	9,123億円	41%	79%	1兆7,045億円	41%	74%
うちアジア	4,258億円	19%	78%	7,828億円	19%	73%
うち北米	1,815億円	8%	73%	3,539億円	9%	73%
うち欧州	2,010億円	9%	84%	3,798億円	9%	75%
うちその他の地域	1,039億円	5%	87%	1,879億円	4%	80%

国内売上高は、高機能材料部門や電力・産業システム部門を中心に減少し、前年同期比 20%減の2兆4,203億円となりました。

海外売上高は、中国や新興国向けが先進国向けより高い水準で推移しましたが、世界的な需要減少の影響を受け、前年同期比26%減の1兆7,045億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比2%減の41%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比18%減の1兆3,197億円、海外売上高は、前年同期比21%減の9,123億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に1,273億円(前年同期比42%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比7%減の1,792億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、社会イノベーション事業を支える戦略製品に積極的に投資を行った結果、1,789億円(対売上高比4.3%、前年同期比15%減)実施しました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比47%減の629億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比6%減の897億円、研究開発費は922億円(対売上高比4.1%、前年同期比18%減)実施しました。



## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第2四半期末 (2009年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	8兆8,351億円	△5,685億円
負債合計	6兆7,618億円	△4,625億円
うち有利子負債	2兆5,577億円	△2,623億円
株主資本	9,620億円	△879億円
非支配持分	1兆1,112億円	△181億円
株主資本比率	10.9%	0.2ポイント悪化
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.23倍	0.06ポイント改善

総資産は、固定費・資材費の削減や不採算事業の構造改革に加え、資金効率改善活動の強化により資産の圧縮を進めた結果、前期末から5,685億円減少し、8兆8,351億円となりました。これに伴い、有利子負債は、前期末比2,623億円減の2兆5,577億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純損失を年金債務の償却等により軽減し、前期末比879億円減の9,620億円となりました。これらの結果、株主資本比率は10.9%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.23倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2009年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,325億円	856億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,558億円	△131億円
フリー・キャッシュ・フロー	766億円	725億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,655億円	△1,986億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純損益が悪化したものの、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前年同期比856億円増の3,325億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などを厳選しましたが、リース債権の流動化規模が減少したほか、9月にルネサス テクノロジーの株主割当増資を引き受けたことから、前年同期比131億円増の2,558億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から725億円改善し、766億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2009年3月期末に積み増した手元資金により借入金の返済を進めたことから、前年同期に比べ支出が1,986億円増加し、2,655億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に1,904億円減少し、6,174億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2010年3月期	前期比
売上高	8兆7,000億円	87%
営業利益	800億円	△471億円
税引前当期純損失	△900億円	1,998億円
非支配持分控除前当期純損失	△2,200億円	5,751億円
当社に帰属する当期純損失	△2,300億円	5,573億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、輸出が中国向けを中心に増加に転じたほか、政府の景気対策の効果を受けた自動車や家電品の販売が好調であったものの、個人消費や企業の設備投資はなお水準が低い状況にあります。中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長となりましたが、生産設備の過剰を懸念する当局が銀行融資の制限を強化し始めるなど、今後は回復のペースが鈍化する可能性があります。世界経済全体では、在庫調整の進展により生産は底入れするものの、最終需要の水準は先進国を中心に未だ低調に推移しており、設備投資の回復には時間がかかると思われます。また、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。これらを考慮すると、景気の回復が実感できるのは、2010年度後半になると思われます。

2010年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は前回予想を下回る見通しですが、損益面では社会イノベーション事業の収益力強化、事業構造改革効果、ハードディスクドライブ事業の収益改善などにより、前回予想から改善する見通しです。

なお、2010年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは90円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2008年度		2009年度		前 年 同期比	2008年度		2009年度		前 年 同期比
	自 2008年 7月 1日 至 2008年 9月 30日	売上高 比	自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月 30日	売上高 比		自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	売上高 比	自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日	売上高 比	
	%		%	%		%		%	%	
売 上 高	2,767,052	100.0	2,232,057	100.0	81	5,310,547	100.0	4,124,958	100.0	78
売 上 原 価	2,117,559	76.5	1,740,071	78.0	82	4,073,494	76.7	3,200,326	77.6	79
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	530,104	19.2	466,150	20.8	88	1,039,971	19.6	949,392	23.0	91
営 業 利 益 ( 損 失 )	119,389	4.3	25,836	1.2	22	197,082	3.7	△24,760	△0.6	-
営 業 外 収 益	11,423		3,796		33	26,569		9,531		36
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(6,220)		(3,796)		(61)	(17,159)		(9,348)		(54)
( 雑 収 益 )	(5,203)		(0)		(0)	(9,410)		(183)		(2)
営 業 外 費 用	76,284		58,943		77	85,508		94,910		111
( 支 払 利 息 )	(8,673)		(6,524)		(75)	(18,273)		(13,558)		(74)
( 雑 損 失 )	(67,611)		(52,419)		(78)	(67,235)		(81,352)		(121)
税引前四半期純利益(損失)	54,528	2.0	△29,311	△1.3	-	138,143	2.6	△110,139	△2.7	-
法 人 税 等	44,629		18,796		42	73,864		28,735		39
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	9,899	0.4	△48,107	△2.2	-	64,279	1.2	△138,874	△3.4	-
非支配持分帰属利益(損失)	27,269		2,449		9	50,092		△5,653		-
当 社 に 帰 属 す る 四半期純利益(損失)	△17,370	△0.6	△50,556	△2.3	-	14,187	0.3	△133,221	△3.2	-

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2008年度末	2009年度	比較増減	科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第2四半期末 2009年9月30日現在			2008年度末 2009年3月31日現在	第2四半期末 2009年9月30日現在	
流動資産	5,065,399	4,573,756	△491,643	流動負債	4,621,904	4,053,609	△568,295
現金及び 現金等価物	807,926	617,445	△190,481	短期借入金	1,530,457	1,155,334	△375,123
短期投資	8,654	23,515	14,861	支払手形	39,811	23,453	△16,358
受取手形	105,218	85,811	△19,407	買掛金	1,138,770	1,032,898	△105,872
売掛金	2,028,060	1,814,978	△213,082	前受金	386,519	417,039	30,520
リース債権	170,340	181,507	11,167	その他の流動負債	1,526,347	1,424,885	△101,462
棚卸資産	1,456,271	1,380,600	△75,671	固定負債	2,602,453	2,708,226	105,773
その他の流動資産	488,930	469,900	△19,030	長期債務	1,289,652	1,402,398	112,746
投資及び貸付金	693,487	704,042	10,555	退職給付債務	1,049,597	1,033,107	△16,490
有形固定資産	2,393,946	2,319,534	△74,412	その他の固定負債	263,204	272,721	9,517
その他の資産	1,250,877	1,237,832	△13,045	資本	2,179,352	2,073,329	△106,023
				株主資本	1,049,951	962,036	△87,915
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,066	559,878	△188
				利益剰余金	820,440	687,219	△133,221
				その他の包括 損失累計額	△586,351	△540,930	45,421
				自己株式	△26,237	△26,164	73
				非支配持分	1,129,401	1,111,293	△18,108
資産合計	9,403,709	8,835,164	△568,545	負債及び資本合計	9,403,709	8,835,164	△568,545

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第2四半期末 2009年9月30日現在	
為替換算調整額	△179,737	△179,983	△246
年金債務調整額	△405,082	△374,627	30,455
有価証券未実現 保有損益純額	12	15,097	15,085
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,544	△1,417	127
合 計	△586,351	△540,930	45,421

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 第2四半期 連結累計期間 自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日	2009年度 第2四半期 連結累計期間 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	64,279	△138,874	△203,153
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	236,775	223,877	△12,898
売上債権及び棚卸資産の減少	26,752	290,835	264,083
買入債務の減少	△104,774	△125,521	△20,747
その他の	23,883	82,246	58,363
営業活動に関するキャッシュ・フロー	246,915	332,563	85,648
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	50,729	1,711	△49,018
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△374,251	△264,797	109,454
投資有価証券等の取得及び売却	11,441	△33,644	△45,085
リース債権の回収	129,781	82,868	△46,913
その他の	△60,447	△42,031	18,416
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△242,747	△255,893	△13,146
フリー・キャッシュ・フロー	4,168	76,670	72,502
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 減少	△43,441	△250,937	△207,496
配当金の支払	△9,943	△134	9,809
非支配持分に対する配当金の支払	△13,132	△13,560	△428
その他の	△391	△944	△553
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△66,907	△265,575	△198,668
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△1,770	△1,576	194
5. 現金及び現金等価物の減少	△64,509	△190,481	△125,972
6. 現金及び現金等価物の期首残高	560,960	807,926	246,966
7. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	496,451	617,445	120,994

## セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間					
	2008年度		2009年度		前年 同期比	2008年度		2009年度		前年 同期比	
	自2008年7月1日 至2008年9月30日	構成比	自2009年7月1日 至2009年9月30日	構成比		自2008年4月1日 至2008年9月30日	構成比	自2009年4月1日 至2009年9月30日	構成比		
売 上 高	情報通信システム	688,195	22%	565,040	22%	82%	1,281,796	21%	1,036,721	22%	81%
	電子デバイス	356,682	11	230,499	9	65	641,198	11	420,370	9	66
	電力・産業システム	875,987	28	778,408	31	89	1,693,883	28	1,435,573	31	85
	デジタルメディア・民生機器	359,999	12	278,099	11	77	695,501	12	519,362	11	75
	高機能材料	465,480	15	306,214	12	66	921,173	15	578,869	12	63
	物流及びサービス他	282,708	9	241,868	9	86	574,955	10	454,961	10	79
	金融サービス	97,590	3	142,807	6	146	189,992	3	235,049	5	124
	小計	3,126,641	100	2,542,935	100	81	5,998,498	100	4,680,905	100	78
	消去又は全社	△359,589	—	△310,878	—	—	△687,951	—	△555,947	—	—
	合計	2,767,052	—	2,232,057	—	81	5,310,547	—	4,124,958	—	78
営 業 損 益	情報通信システム	48,650	36%	23,841	65%	49%	72,173	32%	27,060	—%	37%
	電子デバイス	18,883	14	3,302	9	17	28,527	13	△3,859	—	—
	電力・産業システム	37,285	28	△5,859	△16	—	63,518	28	△22,691	—	—
	デジタルメディア・民生機器	△12,773	△10	4,278	12	—	△26,661	△12	△9,162	—	—
	高機能材料	32,856	25	8,995	24	27	68,915	31	6,412	—	9
	物流及びサービス他	7,771	6	994	3	13	11,671	5	3,532	—	30
	金融サービス	1,030	1	1,139	3	111	7,475	3	3,502	—	47
	小計	133,702	100	36,690	100	27	225,618	100	4,794	—	2
	消去又は全社	△14,313	—	△10,854	—	—	△28,536	—	△29,554	—	—
	合計	119,389	—	25,836	—	22	197,082	—	△24,760	—	—

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2008年度		2009年度		前年 同期比	2008年度		2009年度		前年 同期比
	自2008年7月1日 至2008年9月30日	構成比	自2009年7月1日 至2009年9月30日	構成比		自2008年4月1日 至2008年9月30日	構成比	自2009年4月1日 至2009年9月30日	構成比	
国内売上高	1,612,249	58%	1,319,707	59%	82%	3,008,241	57%	2,420,374	59%	80%
ア	547,354	20	425,845	19	78	1,075,251	20	782,897	19	73
北	249,332	9	181,577	8	73	484,243	9	353,939	9	73
欧	238,101	9	201,026	9	84	508,278	10	379,835	9	75
その他の地域	120,016	4	103,902	5	87	234,534	4	187,913	4	80
海外売上高	1,154,803	42	912,350	41	79	2,302,306	43	1,704,584	41	74
合計	2,767,052	100	2,232,057	100	81	5,310,547	100	4,124,958	100	78

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810-10-65-1番を適用しています。本規定の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示しています。また、本規定の適用により、連結損益計算書の表示を変更しています。過年度の連結財務諸表の一部は、当第2四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しています。

### 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



## 2010年3月期第2四半期決算補足資料

### 1. 連結決算の概要

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	27,670	53,105	22,320	81%	41,249	78%	87,000	87%
営業利益(損失)(億円)	1,193	1,970	258	22%	△247	—	800	63%
対売上高比率(%)	4.3	3.7	1.2	—	△0.6	—	0.9	—
税引前当期純利益(損失) (億円)	545	1,381	△293	—	△1,101	—	△900	—
非支配持分控除前 当期純利益(損失)(億円)	98	642	△481	—	△1,388	—	△2,200	—
当社に帰属する 当期純利益(損失)(億円)	△173	141	△505	—	△1,332	—	△2,300	—
配当性向(%)	—	70.3	—	—	—	—	—	—
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	107	106	94	—	95	—	—	—
金融収支(億円)	△24	△11	△27	—	△42	—	—	—

\*1 在外会社損益計算書換算レート

2010年3月期第3四半期および第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 90

	2009年3月期末(実績)	2010年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	8,165	6,409
有利子負債(億円)	28,201	25,577
D/Eレシオ <sup>*2</sup> (倍)	1.29	1.23
従業員数(人)	400,129	398,722
国内	260,677	261,570
海外	139,452	137,152
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	943	927
国内	403	385
海外	540	542

\*2 非支配持分を含む

## 2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	6,881	12,817	5,650	82%	10,367	81%	22,500	87%
電子デバイス	3,566	6,411	2,304	65%	4,203	66%	8,900	77%
電力・産業システム	8,759	16,938	7,784	89%	14,355	85%	30,800	93%
デジタルメディア・民生機器	3,599	6,955	2,780	77%	5,193	75%	10,600	84%
高機能材料	4,654	9,211	3,062	66%	5,788	63%	12,400	80%
物流及びサービス他	2,827	5,749	2,418	86%	4,549	79%	9,100	83%
金融サービス	975	1,899	1,428	146%	2,350	124%	4,000	97%
消去又は全社	△3,595	△6,879	△3,108	—	△5,559	—	△11,300	—
合計	27,670	53,105	22,320	81%	41,249	78%	87,000	87%

## 3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	486	721	238	49%	270	37%	1,020	58%
電子デバイス	188	285	33	17%	△38	—	△40	—
電力・産業システム	372	635	△58	—	△226	—	280	115%
デジタルメディア・民生機器	△127	△266	42	—	△91	—	△150	—
高機能材料	328	689	89	27%	64	9%	380	137%
物流及びサービス他	77	116	9	13%	35	30%	90	39%
金融サービス	10	74	11	111%	35	47%	100	98%
消去又は全社	△143	△285	△108	—	△295	—	△880	—
合計	1,193	1,970	258	22%	△247	—	800	63%

## 4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)					
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比		
情報通信システム	2,407	4,753	1,825	76%	3,482	73%	/			
電子デバイス	1,392	2,582	917	66%	1,683	65%				
電力・産業システム	3,540	7,111	3,087	87%	5,816	82%				
デジタルメディア・民生機器	1,512	3,038	1,261	83%	2,275	75%				
高機能材料	1,680	3,303	1,126	67%	2,169	66%				
物流及びサービス他	878	1,955	778	89%	1,368	70%				
金融サービス	135	278	126	93%	249	90%				
合計	11,548	23,023	9,123	79%	17,045	74%			35,300	85%

## 5. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	157	326	113	72%	245	75%				
電子デバイス	84	178	57	69%	114	64%				
電力・産業システム	545	918	278	51%	527	57%				
デジタルメディア・民生機器	130	271	57	44%	101	38%				
高機能材料	280	516	121	43%	252	49%				
物流及びサービス他	69	125	45	65%	109	87%				
金融サービス	557	1,948	697	125%	1,459	75%				
消去又は全社	△65	△159	△37	—	△96	—				
合計	1,758	4,124	1,334	76%	2,713	66%			5,600	71%
うち一般用	1,187	2,207	629	53%	1,273	58%			2,700	64%
うち営業用	571	1,916	704	123%	1,439	75%	2,900	80%		

## 6. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	218	481	208	95%	433	90%				
電子デバイス	60	143	71	118%	146	102%				
電力・産業システム	318	617	311	98%	617	100%				
デジタルメディア・民生機器	127	254	80	64%	163	64%				
高機能材料	182	360	202	111%	388	108%				
物流及びサービス他	64	128	63	99%	125	98%				
金融サービス	164	368	201	122%	351	95%				
消去又は全社	7	13	6	89%	11	89%				
合計	1,143	2,367	1,145	100%	2,238	95%			4,300	90%
うち一般用	956	1,934	897	94%	1,792	93%			3,500	89%
うち営業用	186	432	248	133%	446	103%	800	92%		

## 7. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	417	781	375	90%	714	91%				
電子デバイス	119	218	106	89%	199	92%				
電力・産業システム	310	575	209	68%	431	75%				
デジタルメディア・民生機器	83	163	66	79%	127	78%				
高機能材料	133	261	112	85%	219	84%				
物流及びサービス他	5	17	6	135%	14	82%				
金融サービス	0	2	0	34%	0	29%				
全社(本社他)	50	86	43	86%	81	95%				
合計	1,121	2,106	922	82%	1,789	85%			3,750	90%
対売上高比率(%)	4.1	4.0	4.1	—	4.3	—			4.3	—

### 8. 情報通信システム<sup>\*3</sup>

#### (1)売上高・営業利益(損失)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2009年3月期				2010年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	6,881	12,817	5,650	82%	10,367	81%	22,500	87%		
ソフトウェア/サービス	3,407	6,107	2,918	86%	5,297	87%	11,000	86%		
ソフトウェア	412	793	346	84%	699	88%				
サービス	2,995	5,314	2,572	86%	4,598	87%				
ハードウェア	3,474	6,710	2,732	79%	5,069	76%	11,500	87%		
ストレージ <sup>*5</sup>	2,034	3,976	1,557	77%	2,906	73%	11,500	87%		
サーバ <sup>*6</sup>	175	381	149	85%	270	71%				
PC <sup>*7</sup>	84	196	64	76%	134	68%				
通信ネットワーク	401	751	344	86%	665	89%				
その他	780	1,406	618	79%	1,094	78%				
営業利益(損失)	486	721	238	49%	270	37%	1,020	58%		
ソフトウェア/サービス		462			388	84%	760	66%		
ハードウェア		259			△118	—	260	42%		

- \*3 ハードディスクドライブ(HDD)事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2009年1-6月の数値を計上しています。  
 \*4 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。  
 \*5 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等  
 \*6 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等  
 \*7 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

#### (2)ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位:億円)

	2009年3月期				2010年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	930	1,780	730	78%	1,420	80%	2,900	85%		

#### (3)ハードディスクドライブ事業<sup>\*8\*9</sup>

連結決算上の計上時期	2009年3月期						2010年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		第3四半期 (10~12月)			
				(実績)	前年同期比		(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比		
出荷時期	2008年4-6月	2008年1-6月	2008年7-9月	2009年4-6月		2009年1-6月		2009年7-9月				
売上高	億円	1,507	2,976	1,581	1,080	72%	2,056	69%	1,210	77%		
	百万米ドル	1,430	2,845	1,477	1,109	78%	2,135	75%	1,292	87%		
営業利益 (損失)	億円	56	124	91	△31	—	△86	—	55	60%		
	百万米ドル	53	118	85	△32	—	△89	—	59	69%		
出荷台数(万台) <sup>*10</sup>	2,200	4,310	2,580	2,230	102%	4,150	96%	2,500	97%			
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,100	2,150	1,480	1,170	106%	2,190	102%	1,430	97%		
	3.5インチ	900	1,800	940	870	97%	1,640	91%	820	87%		
サーバ	160	290	140	120	78%	230	79%	150	106%			
エマージング	38	57	21	44	116%	66	117%	57	268%			
外付けHDD	—	—	—	22	—	22	—	45	—			

- \*8 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。  
 \*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。  
 \*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しています。ただし、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。